

環境モデル都市の 21 年度の実施のフォローアップ結果について

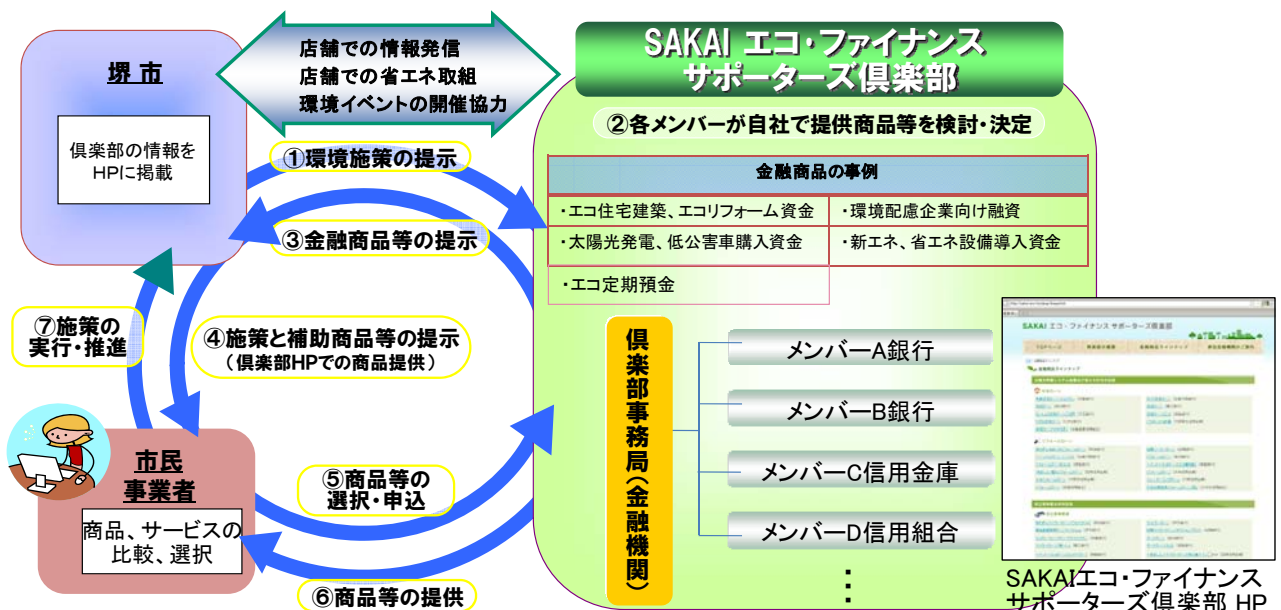


全国展開が可能と考えられる取組

金融機関と連携した新規環境ビジネスの創出

堺モデル

市内22金融機関が、「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」を設立し(平成22年2月)、環境関連金融商品の提供や市内80店舗で省エネ取組を行うほか、環境イベント等啓発活動を実施。

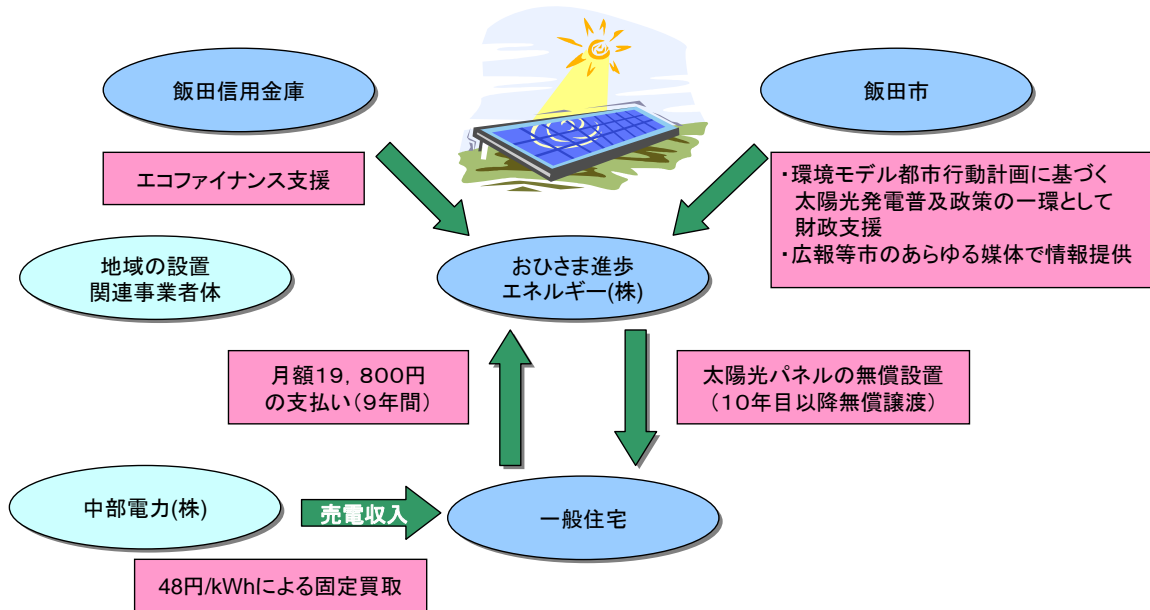


金融機関による組織の設立と市との協力協定の締結、環境関連金融商品の提供とともに、「SAKAI環境ビジネスフェア」の開催など、環境関連のビジネスマッチング等により、新規環境ビジネスの創出を図っている。

「おひさま0円システム」による住宅用太陽光発電普及プロジェクト

飯田モデル

飯田市、地元金融機関、企業と連携し、全国初の初期投資ゼロで住宅用太陽光発電を設置するシステムを構築。平成21年度から実施。



設置した市民が売電量を増やす目的を持って家庭で省エネ行動を実施することにより、民生・家庭分野における温室効果ガスを削減。

新ダイヤ編成による公共交通機関の利便性向上

京都モデル

公共交通優先の「歩くまち・京都」に向け、公共交通の利便性を高める取組として、京都市営地下鉄・市バスにおいて「河原町通等間隔走行」、「シンデレラクロス」などを盛り込む新ダイヤを平成22年3月に実施した。

「河原町通市バス等間隔走行」

市街地の南北幹線である河原町通(京都駅~河原町今出川通間)において、複数系統のダイヤ調整を行い、平日昼間時間帯に3~4分の等間隔運行を実施。

「シンデレラクロス」

地下鉄唯一の結節駅である烏丸御池駅において、烏丸線と東西線のすべての行先の最終電車を2~3分停車させ、全方向の乗り継ぎを可能とする「シンデレラクロス」を実施。

ダイヤ改正の機会を捉えた投資の少ない、工夫による公共交通利便性向上を図っている。

農山村地域の森林資源を活用し、山梨県・道志村・横浜市の3者が共同研究したカーボンオフセット事業及び交流拡大事業等を展開。

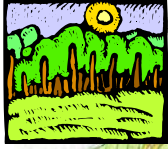
山梨県道志村

- ・「どうし森づくり基金」を創設
間伐地登録制度開始
- ・森林整備の促進、森林ボランティア活動の活性化



環境モデル都市・横浜

- ・市内事業者の地球温暖化対策計画排出量算定に、山梨県認証制度を始め森林吸収量を活用する制度を創設
- ・都市企業の環境対策・CSR活動、都市生活者の森林体験ツアーの実施



森林整備

人、モノ、資金、
情報、心の交流

**CO2
吸収認証**



**CO2
排出削減**

山梨県

- ・「やまなしの森づくり・CO2吸収認証制度」を創設
- ・「企業の森」を推進



農山村地域が持つ森林資源と都市部が持つ人的資源、技術をうまく組み合わせ、県境を越えた事業展開や交流人口拡大による地域活性化と温暖化対策に貢献。



13モデル都市の主な取組の進捗状況及び 内閣官房地域活性化統合事務局評価

平成22年5月26日

【評価の実施方法】

① 各環境モデル都市において、アクションプランに掲げられている個々の事業について、取組の進捗状況、取組の成果、課題と改善方針等についてまとめた「環境モデル都市フォローアップ報告」を提出。

※ 特に取組の進捗状況については、個別の事業について、

・進捗分類(「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」のどの段階にあるか)

・計画との比較(a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない)

をそれぞれ記載。

※ 21年度に取組予定のない事業については、前倒し等で取り組んだ場合以外、フォローアップ報告の対象外。

② 事務局において、①の報告に基づいて各事業の状況や今後の方針等を確認するとともに、SABCの4段階での評価案を策定。

(評価の考え方)

○計画されていた事業を着実に実施しているかどうか。

○上記のほか、主なプラス/マイナス評価要素

・計画より進んでいる施策の重要度(先進性、削減見込量、等)

・予定より遅れている/取り組んでいない施策の重要度(環境モデル都市選定の際の根拠となった施策であるか否か、削減量、等)

・計画より遅れている/取り組んでいない施策への代替案の検討状況

・効果の発現(温室効果ガス削減実績、地域活力の創出実績等)

・「検討」に留まった事業の割合

・普及啓発や計画策定など直接的な削減に結びつかない事業の割合

・22年度以降の先進的な取組につながるような精力的な検討を行ったこと

・21年度報道等における情報発信力

「S」	地域主導で国の制度を先取りする等、進捗状況が極めて優れている。
「A」	計画を前倒して先進的な事業を実施する等、進捗状況が優れている。
「B」	事業を計画通りに実施する等、進捗状況が良い。
「C」	事業の進捗に遅れが見られる等、事業の一層の推進が求められる。

なお、本資料は、環境モデル都市アクションプラン内の主な取組とその進捗状況について、環境モデル都市から提出されたフォローアップ報告書に基づき、内閣官房地域活性化統合事務局の責任においてまとめたものである。

北九州市の主な取組の進捗状況

主な取組	深掘り <実施>	その他深掘り・追加
【低炭素型産業・業務都市】 ● 工場等の排熱を周辺工場、業務ビル、農業に供給。八幡東区(東田)に工場とまちの低炭素モデル地域を形成〔産業、民生(業務等)、その他〕 ● 工場で発生する水素を活用し、燃料電池自動車や店舗等へ供給する「水素タウン」建設に着手。〔産業、民生(業務等)〕	工場の排熱等の融通に加え、スマートグリッド実証に向け計画拡大。 水素パイプライン延伸。市と民間でFCV3台導入。	エコハウス前倒し建設。市民センターエコ改修前倒し。東南アジア生ごみ堆肥化事業(3都市予定のところ5都市で実施) その他遅れあり コンポスト化容器・電気式生ごみ処理機(1,150基・予定の6割、219基・予定の半分)
【豊かな生活を支えるストック型都市】 ● 大規模未利用地等で長期優良住宅・省エネ住宅、歩いて暮らせる街(低炭素先進モデル街区)を形成。〔民生(業務)、民生(家庭)、運輸〕 ● 電気自動車実証事業、海上・鉄道貨物輸送拡大によるモーダルシフト推進〔運輸〕 ● 電力使用量のインターネット上リアルタイム表示、市民環境パスポート(省エネ、廃棄物の削減、植林等の市民の取組をポイントに換算し、ポイントに基づきエコ製品等を提供。)、エコ定期預金(ポイント数で金利変動)等、市民自らが低炭素社会づくりへ参加する仕組みづくり。〔民生(業務等)、民生(家庭)〕 ● 未利用の工場屋根や公共空間等を利用して大規模な太陽光発電事業を実施	低炭素先進モデル街区基本計画策定の検討。 メーカーと連携し公用車EVで走行実証。モーダルシフト助成(24件、予定の2倍)。 環境パスポート事業メニュー拡大(植樹、グリーン購入等)。カーボンオフセットとの連携システム構築を検討。市民参加イベント開催。	
【国際貢献】 ● 国際的人材育成実績を背景としたアジア諸都市への環境技術・ノウハウの移転(高効率の石炭発電技術、中国(青島市、天津市等)などでの「エコタウン」建設協力等)。	小中学校61校への太陽光発電設置(累計79校、全校の4割、22年度に全校設置予定)といった市の事業のほか、民間主導で、国道をまたぐ商店街に太陽光ジョイントアーケード設置(市の「紫川エコハー構想」(先進技術の中心市街地への集中導入)の一環)。 アジア低炭素化センターの設置検討のほか、ベトナム、インドネシアへも技術協力。JBICと水インフラの協定締結。	

【施策の進捗状況等の概況】

- 全108事業中107事業が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施事業のうち削減等効果の定量化が可能なものは約7割(データ不足等により未算出のもの、22年度以降効果が発現するものを含む)。
- 検討に留まった事業は全108事業中約2割。メイン事業では、低炭素モデル200年街区。
- メイン事業に特段の遅れなし。

以上を踏まえ、北九州市(福岡県)の平成21年度の施策の進捗状況等につき、内閣官房地域活性化統合事務局において評価を行った結果、以下のとおりである。

北九州市H21年度フォローアップ(施策の進捗状況等)に関する評価(案)

ほぼ全ての事業(全108事業中107事業)が計画通り又は前倒し等で進捗しており、かつ、実施に至った84事業のうち定量的な削減・吸収効果の算出が可能なものが約7割(※)を占め、実効性のある施策を実施したものと評価できる。 ※ データ不足等により未算出のもの、22年度以降効果が発現するものを含む。

特に、中心市街地への先進技術の集中的な導入、小学校への太陽光パネルの大規模導入等、実質的な削減のみならず、常に市民や企業に対する「見える化」を行うこと等により、取組を持続可能なものとしている点が評価できる。多くの取組が官民連携で行われるのみならず、国道をまたぐ商店街をつなぐ太陽光アーケード設置のように、民間主導で取組が行われていることから、行政が低炭素化に向けた一環した姿勢を示すことで、民間活力が有効に引き出され、又は創出されていることが伺える。

また、産業都市の特性を活かした、工場排熱の融通、副生水素の活用等については、産業都市における低炭素社会のあり方を示すモデルとなり得るものである。加えて、22年度は「次世代エネルギー・社会システム実証」(経済産業省)の実証地域としても選定されており、取組の一層の拡充に期待。

さらに、国際貢献の分野において、中国へのエコタウン建設協力やインドネシアへの生ごみ堆肥化技術移転など、アジア諸都市への低炭素化技術の普及に、他都市に類を見ない実績を挙げている点も評価できる。

地域活性化統合事務局評価
(SABC評価方式による)

A

京都市の主な取組の進捗状況

主な取組	深掘り <実施>	その他深掘り・追加
<p>【歩行者主役のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ソフト・ハード両面整備で運輸部門の排出量を2030年に6割削減。〔運輸〕市内200カ所の官公署、一定規模以上の事業所約700カ所(従業員総数19万人)の「エコ通勤」等のモビリティ・マネジメント施策を拡大・継続。 ●四条通のトランジットモール化、細街路への自動車流入抑制、バス優先レーンの拡充等によりマイカー利用等の3割を転換。 	<p>市役所率先実行の他、エコ通勤呼びかけ、報告義務化の検討。</p>	<p>公共交通(地下鉄ダイヤ調整、バスとの乗継向上、バス割引等)。ペレット製造施設整備(追加)。屋上等緑化(約720㎡、予定の4割増)。学校KES取得(前倒しで全校取得)。住宅太陽光(補助上乗せで前倒し達成)。交通・住宅・産業・エネルギー等につき大胆な具体策を検討(H22.4案提示)。</p>
<p>【建物の低炭素化、木材の地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境性能・景観配慮の双方の観点からの格付け制度として「CASBEE京都」を創設し、認証・優遇制度により、京都の風情を残した低炭素家屋を実現(省エネ化、長寿命化、地域産材の利用による材料輸送ルート短縮等)。シンボルとして「平成の京町家」を建設。〔民生(家庭)、民生(業務等)〕 ●「京の山杣人工房」(地域産材の活用を進めるリフォーム相談所)「みやこ杣木認証制度」(市内産建材ラベリング・市によるグリーン購入)等により木材の地産地消を促進。 	<p>モデル地区選定・ワークショップ等を通じ、具体的な方策を検討。</p>	<p>その他遅れあり</p>
<p>●「京の山杣人工房」(地域産材の活用を進めるリフォーム相談所)「みやこ杣木認証制度」(市内産建材ラベリング・市によるグリーン購入)等により木材の地産地消を促進。</p>	<p>CASBEE京都につき検討。平成の京町家コンセプト等とりまとめ。</p>	<p>省エネ診断件数(22件、予定の3/4)、公共施設太陽光(45kW、予定の半分)・太陽熱実績なし、省エネ普及員数(予定20名のところ30名、養成には着手。)</p>
<p>【ライフスタイルの変革】〔民生(家庭)、民生(業務等)、産業、運輸〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●カーボンオフセット商品販売、森林環境税等を原資とし環境ファンド創設。 ●「京エコロジーセンター」で養成された「エコサポーター」のリードで、環境ファンドを活用しつつ、地域ぐるみの活動を推進。 ●「エコ町内会」「エコ学校」:エコポイント、カーボンオフセット等により、省エネ行動、廃食用油・生ゴミ等の廃棄物バイオマスの活用を促進。 ●「エコ企業」:エコ通勤、社用車のエコカー化等。条例に基づき報告・公表する排出量に、取組による削減分を計上可とする。 	<p>モデル工房等にて普及啓発を実施。</p>	<p>エコ町内会14地域追加(計23地域)</p>
<p>●「京エコロジーセンター」で養成された「エコサポーター」のリードで、環境ファンドを活用しつつ、地域ぐるみの活動を推進。</p>	<p>ごみ有料化財源をもとに環境ファンド創設。</p>	<p>深掘り(一部再掲) <検討> エコ通勤報告義務化や電気自動車導入義務付けの検討。</p>

【施策の進捗状況等の概況】

- 全57事業中54事業が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施事業のうち削減等効果の定量化が可能なものは約4割(データ不足等により未算出のもの、22年度以降効果が発現するものを含む。)
- 検討に留まった事業は全57事業中約1割。メイン事業では、**四条通のトランジットモール化、細街路への自動車流入抑制、バス優先レーンの拡充、CASBEE京都、平成の京町家**。ただし、大胆な具体策も検討。
- メイン事業に特段の遅れなし。

以上を踏まえ、京都市(京都府)の平成21年度の施策の進捗状況等につき、内閣官房地域活性化統合事務局において評価を行った結果、以下のとおりである。

京都市H21年度フォローアップ(施策の進捗状況等)に関する評価(案)

ほとんどの事業(約9割。全57事業中54事業)が計画通り又は前倒し等で進捗しており、かつ、実施に至った50事業のうち定量的な削減・吸収効果の算出が可能なものが約4割(※)を占め、実効性のある施策を実施したものと評価できる。 ※ データ不足等により未算出のもの、22年度から効果が発現するものを含む。

特に、公共交通に関して深掘りで事業を実施しており、その内容は、地下鉄ダイヤの調整による利便性向上(待ち時間半減、バス乗継ぎの便向上)、地下鉄結節駅における終電ダイヤ調整による全方向接続など、関係者との調整次第でコストをあまりかけずに実施可能なものと考えられ、かつ市民のライフスタイルや観光客の行動に大きく影響し得るものである。

さらに、交通、住宅、産業、エネルギー等幅広い分野について、規制的手段を含む特徴ある大胆な具体策(例:特定事業者のエコ通勤取組報告義務化、特定事業者の電気自動車導入義務付け、一定規模以上の新築等に対する再生可能エネルギーや地域産木材の導入要請、特定事業者の削減報告に対する改善要請等)を検討し、22年4月に条例改正の具体案として提示する等、大都市でありながら野心的な検討を行った点も評価できる。市内は勿論のこと、同市の持つ集客力・情報発信力と相まって、市外でも大きな効果を発揮することを期待する。

メイン事業である**四条通のトランジットモール化**や**細街路への自動車流入抑制**について、検討は進んでいるものの関係者の合意には至っていないが、22年度は、公共交通関係事業の実施等によるマイカー利用の削減状況やエコカー化の状況等も勘案しながら、検討が進むことを期待。

堺市の主な取組の進捗状況

主な取組	進捗状況
<p>【低炭素型産業への転換】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●低炭素型コンビナートの形成（コンビナート内のエネルギーを総合管理するセンターの設置、メガソーラー（28MW）や燃料電池（10MW）の設置等）〔産業〕 ●排出量削減に向けた本市と多量排出企業との「（仮）クールシティ・堺サポート協定」の締結と実証実験や省エネ設備導入へ支援を行う仕組み作り（（仮）さかい低炭素化技術戦略センターの設置）〔産業〕 ●大企業の環境技術を活用した中小企業の省エネ対策を実施する事業スキーム（省エネアプト制度）の構築〔産業〕 	<p>計画通り <実施></p> <p>コンビナート内に統合エネルギー管理センターを設置。メガソーラー・燃料電池はH21予定なし。太陽電池工場稼働（年産160MW）。新設工場内照明全10万台にLED使用。</p> <p>計画通り <検討></p> <p>仕組み作りにつき検討（国の排出権取引制度の動向を注視することとした）</p> <p>計画通り <検討></p> <p>中小企業の低炭素化推進WGにて検討。エネルギーの使用実績と省エネ対策ニーズ把握のためのアンケート調査を実施。</p> <p>その他深掘り・追加</p> <p>電動バス実証検討。公共施設への太陽光導入。コンビナートの地域協定。</p>
<p>【サステナブル交通ネットワークの形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●LRT新線の整備（堺浜～堺～堺東 全長6.9km）と既存路面電車のLRT化（相互乗り入れの実施）〔運輸〕 ●市民のみならず観光客も自由に利用できる「コミュニティサイクルシステム」の構築〔運輸、民生（業務等）、民生（家庭）〕 	<p>実施せず</p> <p>LRT新線の整備区間について、堺～堺東は中止、堺浜～堺は検討。</p> <p>計画通り <実施></p> <p>4ポート（自転車計450台、モデル都市最多）配備。</p>
<p>【SAKAIライフスタイルの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住宅へのソーラー発電システムの設置促進等に向けた設置者への助成等支援策の実施（ソーラー・グリーン電力証書事業、（仮）エコ・ファイナンス・サポーターズ倶楽部設置等）〔民生（業務等）、民生（家庭）〕 ●低炭素型まちづくりへの若い柔軟な発想の活用（（仮）環境まちづくり学生アイデアバンクの設立）〔民生（家庭）〕 	<p>一部深掘り <実施></p> <p>住宅用太陽光1,200件設置（予定の2割増、モデル都市最多）。サポーターズ倶楽部による金融商品情報提供・展示会におけるビジネスマッチング開始。</p> <p>計画通り <検討></p> <p>（仮）さかいエ科大学検討会議を設置し、基本構想等を検討。</p>

【施策の進捗状況等の概況】

- 全53事業中52事業が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施事業のうち削減等効果の定量化が可能なものは約5割（データ不足等により未算出のもの、22年度以降効果が発現するものを含む。）。
- 検討に留まった又は検討・実施しなかった事業は全53事業中約3割。メイン事業では、多排出企業との協定等の仕組みづくり、大企業の環境技術を活用した中小企業の省エネ対策、LRT新線整備、学生等のアイデアの活用。
- メイン事業で遅れがあるのは、LRT新線整備。ただし、代替案として電動バスの導入を検討。

以上を踏まえ、堺市（大阪府）の平成21年度の施策の進捗状況等につき、内閣官房地域活性化統合事務局において評価を行った結果、以下のとおりである。

堺市H21年度フォローアップ（施策の進捗状況等）に関する評価（案）

ほぼ全ての事業（全53事業中52事業）が計画通り又は前倒し等で進捗しており、かつ、実施に至った37事業のうち定量的な削減・吸収効果の算出が可能なものは約5割（※）を占め、実効性のある施策を実施したものと評価できる。 ※ データ不足等により未算出のもの、22年度から効果が発現するものを含む。

特に、住宅用太陽光発電について、補助制度の導入等により1,200件（13環境モデル都市内最多）設置、新設工場内の室内照明に全てLEDが使用される等、市民や民間事業者が取組が着実に広まっている点、市内22金融機関との連携により「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」が設立され、HPによる環境関連金融商品の一括した情報提供や環境関連技術展示会におけるビジネスマッチング等により新規環境ビジネスの創出を図っている点が評価できる。

一方で、メイン事業であったLRT整備（堺駅～堺東駅間）については、土地利用方法、採算性等に対する地域住民の合意が得られなかったことにより、事業が中止となった。しかし、代替案として電動バスの導入が検討され、導入に向けた事前調査が平成22年度に開始される予定である。今後は、平成21年度に配備されたコミュニティサイクルとも連携することで、東西方向の交通軸が強化され、低炭素型交通ネットワークが構築されることを期待。

地域活性化統合事務局評価
（SABC評価方式による）

B

横浜市の主な取組の進捗状況

主な取組	計画通り <検討>	その他深掘り
<p>【「市民力」を活かした再生可能エネルギー利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民出資等によるファンド、エネルギーやグリーン証書等の販売を資金源とする、再生可能エネルギーの供給事業者「横浜グリーンパワー」を設立。併せて需要対策として、電力の環境価値の買取制度や再生可能エネルギーの導入誘導などにより、再生可能エネルギーを現状の10倍以上（エネルギー消費量に占めるシェア0.7%（2004）→12%（2025））に拡大。〔産業、民生（業務等）、民生（家庭）〕 ● 下水処理場等を活用して再生可能エネルギー技術・知見を集積し、横浜臨海部を再生可能エネルギー活用の最先端エリアへ（「横浜グリーンバレー」構想等）。また、市のすべての施設に再生可能エネルギー設備や高効率設備の導入を目指す。〔産業、民生（業務等）〕 	<p>グリーンパワー設立に向け検討。再エネ10倍導入後のイメージとりまとめ。エネルギー計画書制度検討。事業者向け導入検討マニュアル策定。</p>	<p>LED防犯灯導入（17万本中11,000本、予定の2倍） 小中学校63校に太陽光パネル設置（モデル都市最多、H22.6までに全体の4割に設置予定）、カーシェア実証実験実施</p> <p>なお、H22年度「次世代エネルギー・社会システム実証地域」（経済産業省）に選定された。</p>
<p>【ゼロカーボン住宅・交通・生活】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住宅性能の評価格付け及び建築から廃棄に至るライフサイクルCO₂の表示、一定水準以上の住宅の固定資産税の軽減等により省エネ住宅・200年住宅普及。〔民生（家庭）〕 ● PHV・EVの充電インフラに係る固定資産税軽減等により、低燃費車の普及促進。〔運輸〕 ● ファーストフード店、宿泊施設等の使い捨て容器等ゼロを目指す。〔民生（業務等）〕 	<p>グリーンバレー構想計画策定。SBIR制度で技術開発支援実施。省エネ商品情報提供組織設立。</p> <p>CASBEEすまい導入に至らず。省エネ住宅普及促進施策検討。</p> <p>PHV等補助拡充、充電スタンド整備補助制度新設。税制検討。</p>	<p>ITS、技術者ネットワーク構築、主催イベント・市施設オフセット、啓発センター設置</p>
<p>【大都市・農山村連携モデル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 山梨県道志村や長野県飯田市等と連携し、間伐材有効活用による森林保全やカーボンオフセットの推進、情報共有・共同政策提案等による再生可能エネルギー事業の促進等。〔民生（家庭）〕 	<p>宿泊施設については、先行実施済ホテルと環境ポイントで連携、1社追加取組。飲食店等とは意見交換。</p> <p>合同研究、エコツアー等実施。低炭素都市推進協議会WGコーディネータとして地域間連携の検討に尽力。</p>	<p>エコ商品融資拡充検討せず、市役所対策（環境配慮ガイドライン策定、オフセット）、家電買換え誘導（国エコポイント実施のため見合わせ、ただし商品情報提供組織は設立）</p>

【施策の進捗状況等の概況】

- 全103事業中85事業が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施事業のうち約3割は、普及啓発事業や計画・ガイドライン策定事業。削減等効果の定量化が可能なものは約3割（データ不足等により未算出のもの、22年度以降効果が発現するものを含む。）。
- 検討に留まった又は検討・実施しなかった事業は全103事業中約4割。メイン事業では、グリーンパワー設立、エネルギー導入誘導施策、グリーンバレー構想、省エネ住宅普及。
- メイン事業に特段の遅れなし。ただし、アクションプランに各年度・5年間の定量的な目標設定がない。

以上を踏まえ、横浜市（神奈川県）の平成21年度の施策の進捗状況等につき、内閣官房地域活性化統合事務局において評価を行った結果、以下のとおりである。

横浜市H21年度フォローアップ（施策の進捗状況等）に関する評価（案）

多くの事業（約8割。全103事業中85事業）が計画通り又は前倒し等で進捗しているが、検討段階に留まった事業が全体の約4割を占める。また、実施に至った64事業についても、うち約3割は普及啓発事業や計画・ガイドライン策定事業であり、削減・吸収効果が定量的に把握できる事業は約3割の19事業（※）に留まる。

※ データ不足等により未算出のもの、22年度以降効果が発現するものを含む。

あらゆる機会を捉えて意欲的に普及啓発を行っている点は評価できるが、実効性ある施策の早期実施が求められる。さらに、メイン事業である再生可能エネルギー10倍化、グリーンバレー構想、省エネ住宅の普及については、計画通りではあるものの、検討に留まった。これらのことから、H21年度は実効性のある施策の実施に乏しかったと言わざるを得ない。

加えて、アクションプラン上、各年度や5年間における各取組の定量的な目標が明確に示されていないため、大幅削減の目標に向けて着実に進捗しているのか否か、明確に判断することができない。今後アクションプランの改訂を行う際には、透明性のあるPDCAサイクルに基づく着実な事業実施のため、他都市同様、定量的な目標の設定を行うことが望まれる。

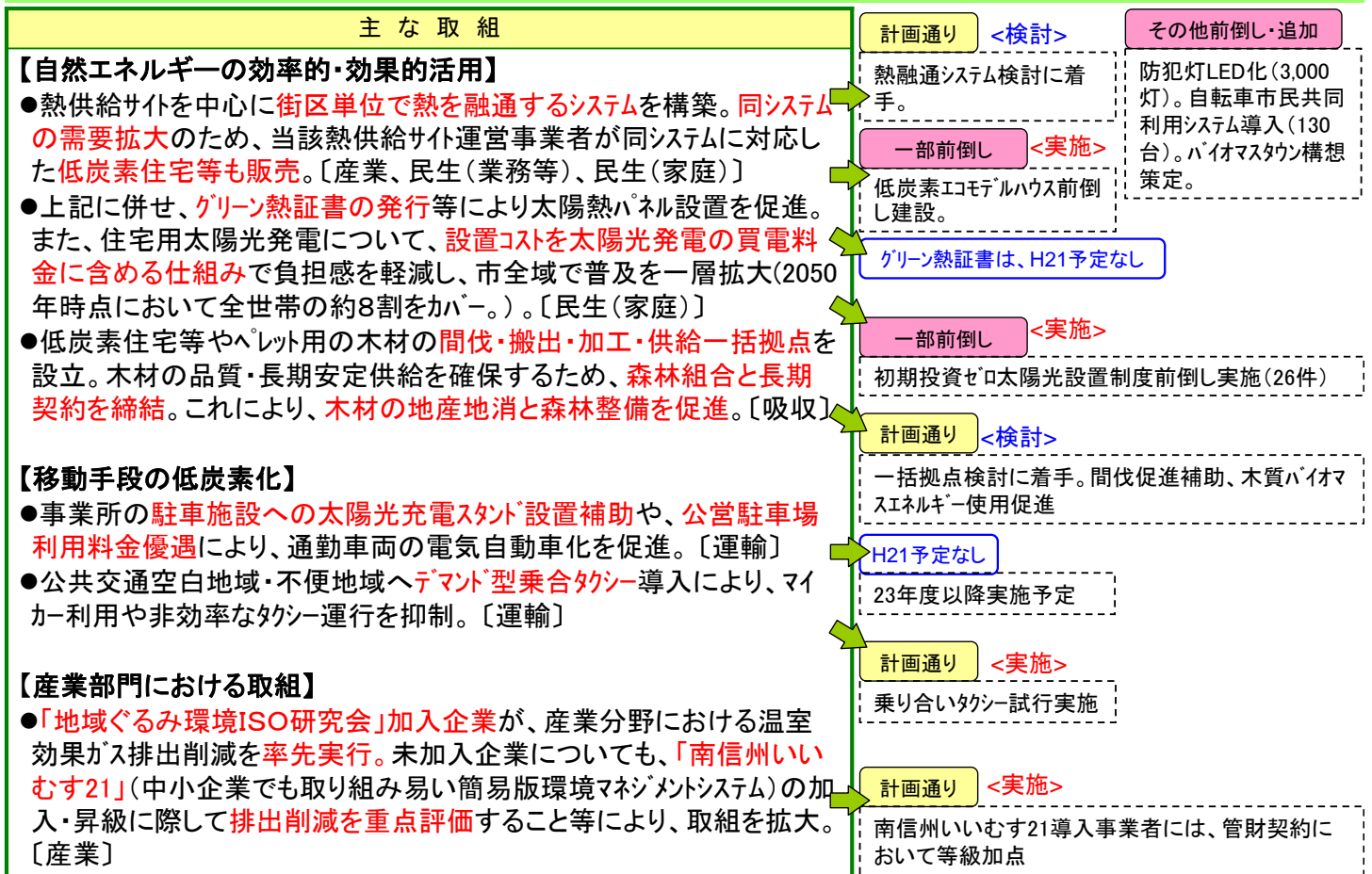
ただし、民間活力の創出のための施策が実施されている点や、効率的削減や交流人口拡大等のために重要である国内外の都市間連携関係について積極的に取り組んでいる点は評価できる。

なお、多くの民間企業と連携して提案した「次世代エネルギー・社会システム実証事業」（経済産業省）の実証地域として選定されており、22年度の取組に期待。

地域活性化統合事務局評価
（SABC評価方式による）

C

飯田市の主な取組の進捗状況



【施策の進捗状況等の概況】

- 全20事業が計画通り又は前倒し等で進捗。
- 実施事業のうち削減等効果の定量化が可能なものは約5割(データ不足等により未算出のもの、22年度以降効果が発現するものを含む。)。ただし、メイン事業での実績は乏しい。
- 検討に留まった事業は全20事業中約3割。メイン事業では、街区単位での熱融通、木材の間伐・搬出・加工・供給一括拠点設立。
- メイン事業に特段の遅れなし。

以上を踏まえ、飯田市(長野県)の平成21年度の施策の進捗状況等につき、内閣官房地域活性化統合事務局において評価を行った結果、以下のとおりである。

飯田市H21年度フォローアップ(施策の進捗状況等)に関する評価(案)

全ての事業(全20事業)が計画通り又は前倒し等で進捗しており、かつ、実施に至った14事業のうち定量的な削減・吸収効果の算出が可能なものが約5割(※)を占め、実効性のある施策を実施したものと評価できる。

※ データ不足等により未算出のもの、22年度から効果が発現するものを含む。

特に、全国初の初期投資ゼロ太陽光発電設置制度の創設や、国の補助制度等創設を受けたエコハウスの建設、街灯のLED化、コミュニティサイクルの導入といった取組が評価できる。

一方で、街区単位での熱融通、木材の間伐・バイオマスエネルギーの供給等を一括で行う事業体の設立については、計画通りではあるものの、検討に留まるなど、メイン事業での削減・吸収実績が乏しい。

22年度は、21年度の制度創設や検討をベースとした、太陽光発電やバイオマスエネルギーの大規模導入、熱エネルギー融通システムの確立に向けた道筋の決定等、目指すまちの姿に向けて実績をあげることを期待。

